



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

翻訳 フランス会社法（16）

著者	加藤 徹，小西 みも恵，笹川 敏彦，出口 哲也
雑誌名	法と政治
巻	70
号	2
ページ	109(807) - 153(851)
発行年	2019-08-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00028179

フランス会社法 (16)^(*)

翻

加 藤 徹 訳
小 西 みも恵
笹 川 敏 彦
出 口 哲 也

目次 商法典

第1部 法律

第8編 若干の規制職業

第2章 会計監査役

序節 一般規定 (L. 820-1 条～L. 820-7 条)

第1節 職業組織および監査 (L. 821-1 条～L. 821-15 条)

第2節 会計監査役の地位 (L. 822-1 条～L. 822-19 条)

第1款 登録 (L. 822-1 条～L. 822-8 条) (本誌69巻4号掲載)

第2款 会計監査役の職業倫理および独立性 (L. 822-9 条～L. 822-16 条) (以下, 本号)

第3款 民事責任 (L. 822-17 条～L. 822-19 条)

第3節 法定監査の実行 (L. 823-1 条～L. 823-21 条)

第1款 会計監査役の指名, 忌避および解任 (L. 823-1 条～L. 823-8-1 条)

第2款 会計監査役の任務 (L. 823-9 条～L. 823-12 条)

第3款 任務の遂行方法 (L. 823-12-1 条～L. 823-18-1 条)

第4款 特別委員会 (L. 823-19 条～L. 823-21 条)

(*) L. 822-10 条, L. 822-11 条, L. 822-11-1 条, L. 822-15 条, L. 823-2-1 条, L. 823-2-2 条, L. 823-3-2 条, L. 823-12-1 条, L. 823-12-2 条, L. 823-18-1 条, L. 823-20 条は2019年5月22日法律第2019-486号により新設または改正され, A. 823-27-1 条は2019年6月6日アレテにより改正された。そのため, 上記各条文は, Legifrance のサイトを参照し翻訳した (2019年7月19日確認)。なお, L. 823-12-1 条および L. 823-20 条は現時点において施行されていない。

第2款 会計監査役の職業倫理および独立性

フランス会社法
(一六)

(会計監査役会社の職務の遂行)

L. 822-9 条 第1項ないし第3項は、2016年3月17日オルドナンス2016-315号第23-1°条により2016年6月17日以降削除。

① (2003年8月1日法律第2003-706号第104-I条) (2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第23-2°条, 2016年6月17日施行) 《会計監査役会社においては、会計監査役の職務は、計算書類について判定を義務づけられた機関に対して提出された報告書に署名する同社の自然人社員、株主または指揮者である会計監査役により、会社の名で遂行される。》これらの者は、唯一の会計監査役会社においてのみ、会計監査役の職務を遂行することができる。取締役会構成員または業務監査役会構成員は、数的な制限も、また従業員資格に基づく在職年数の条件も受けることなく、当該会社の従業員であることができる。

② 会計監査役株主または会計監査役社員が死亡した場合、その権利承継人は、死亡した者の会計監査役株式または会計監査役持分を譲渡するために、2年の期間を保有する。

③ すべての新しい株主または社員の承認⁽²⁾は、定款所定の条件のもとに、場合に応じて、あるいは株主総会または持分所有者総会により、あるいは取締役会または業務監査役会または業務執行者により、与えられることができる事前の同意⁽³⁾に服する。

④ (2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第23-3°条, 2016年6月17日施行) 《第1項》にかかわらず、前記会計監査役の職務の遂行は、あるいはある会計監査役会社とその会社が会社持分の半数以上を有する他の会計監査役会社との間において、あるいは2つの事業団体の間において両団体の社員が少なくとも半数について共通する場合に、同時にこれを行うことができる。

(1) fonctions

(2) admission

(3) agrément

(会計監査役の兼任禁止)

L. 822-10条 ① (2003年 8 月 1 日法律第2003-706号第104- I 条) 会計監査役の職務は、以下のものと兼ねることができない：

1 号 会計監査役の独立性を侵害する性格のあらゆる活動および法律行為⁽⁴⁾；
2 号 賃金を受領するあらゆる仕事⁽⁵⁾；ただし、会計監査役は、その専門職⁽⁶⁾の遂行に関連する教育を受け、または会計監査役もしくは専門会計士のもとで報酬が支払われる仕事に従事することができる；

3 号 一方において、会計監査役の職業倫理および独立性に関する規則の遵守の下に、および専門会計士および認可会計士団体の創設を定め専門会計士および認可会計士の資格および専門職を規律する1945年 9 月19日オルドナンス第45-2138号第22条第 3 項所定の要件の下に行われる、専門会計士の職業に付随する商事活動を除き、および他方において、法令上の規定に服しまたはその資格が保護を受ける自由業専門職の会社形態のもとでの営業、および自由業専門職金融資本参加会社に関する1990年12月31日の法律第90-1258号第31-5 条所定の要件の下に複数専門職営業会社により営まれる付随的な商事活動を除き、直接または仲介者によりなされるあらゆる商事活動。

(会計監査役の欠格事由)

L. 822-11条 (2016年 3 月17日オルドナンス第2016-315号第24条, 2016年 6 月17日施行) I . - 会計監査役は、計算書類の証明がなされなければならない会計年度よりも前の会計年度中に、当該会計監査役または当該会計監査役が所属するネットワーク⁽⁷⁾のすべての構成員が、公益事業団体または L. 233-3 条 I および II の意味で欧州連合において当該公益事業団体を支配し、または当該公益事業団体に支配される個人または団体に、2014年 4 月16日第537/2014号 (UE) 規則第 5 条第 1 項 e 号所定の役務を、直接または間接に提供した場合、当該公益事業団体に対する証明の役務を受諾することを禁止される。

(4) acte
(5) emploi
(6) profession
(7) réseau

Ⅱ.一 ① 会計監査役および当該会計監査役が所属するネットワークの構成員は、当該会計監査役が計算書類を証明する公益事業団体、および L. 233-3 条ⅠおよびⅡの意味において当該公益事業団体を支配し、または当該公益事業団体に支配され、かつその企業住所が欧州連合内に置かれる個人または事業団体に、2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第5条第1項所定の役務を、直接または間接に、提供することが禁止される。

② （2016年12月9日法律第2016-1691号第140-Ⅲ-8°条）《本条Ⅱ第1項にかかわらず、当該会計監査役が所属し、かつ加盟国において設立されたネットワークの構成員が、自己が支配している、または L. 233-3 条ⅠおよびⅡの意味において当該公益事業団体に支配され、かつ自己の会社住所が欧州連合内に置かれる個人または事業団体に対し、同5条1a号iおよびivないしviiおよびf号所定の役務を、これらを認めている加盟国において提供する場合、会計監査役は、その独立性に影響を及ぼすリスクを分析し、対応するセーフガード措置を処置する。》

Ⅲ.一 会計監査役は、自己点検に関するリスクが存在する場合、または自己の独立性がおびやかされ、かつ適切なセーフガード措置が講じられることができない場合には、個人または公益事業団体ではない事業団体に対して証明の任務を受諾し、または継続することが禁止される。

（会計監査役が講ずべき措置）

L. 822-11-1 条 （2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第25条，2016年6月17日施行）Ⅰ.一 公益事業団体の会計監査役は、当該会計監査役が所属するネットワークの構成員が、L. 233-3 条ⅠおよびⅡの意味において当該公益事業団体により支配され、かつその住所が欧州連合外に置かれている個人または事業団体に、L. 822-11条Ⅱ所定の役務を提供する場合には、2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第5条第5項所定の措置を処置する。

（8） siège social

（9） analyse

（10） mesures de sauvegarde

(計算書類の証明以外の役務の提供)

L. 822-11-2 条 (2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第25条, 2016年6月17日施行) L. 822-11条ⅡおよびL. 822-11-1 条Ⅰにおいて言及されていない計算書類証明以外の役務は, L. 823-19条所定の特別委員会により承認されることを条件に, 会計監査役または当該会計監査役が所属するネットワークの構成員により, 当該会計監査役が計算書類を証明する公益事業団体に対して, またはL. 233-3 条ⅠおよびⅡの意味において当該公益事業団体を支配したまたは当該公益事業団体により支配されている個人または事業団体に対して, 提供されることができる。

(会計監査役の個別的欠格事由)

L. 822-11-3 条 (2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第25条, 2016年6月17日施行) I. — ① 会計監査役は, 自らが計算書類を証明する任務を負っている個人または事業団体から, またはL. 233-3 条ⅠおよびⅡの意味において当該計算書類を証明される者を支配し, もしくはこれらの者により支配されている個人から直接または間接に利益を獲得し, 受領または保有することができない。

② 本編または第2編に含まれる規定にかかわらず, L. 822-16条所定の職業倫理規範⁽¹¹⁾は, 会計監査役の任務と同時にまたはそれ以前の, 会計監査役の任務の遂行と兼任しえない個人的, 財務的および職業的な諸関係を定義する。とくに, 同規範は, その構成員が共通の経済的利益を有する国内的または国際的な多角的ネットワークに当該会計監査役が属するとき, L. 233-3 条ⅠおよびⅡの意味において当該会計監査役により会計が証明される個人または事業団体により支配され, またはこれらの者を支配している個人または事業団体への役務給付の提供により会計監査役の独立性が害される状況を明示する。職業倫理規範はまた, 当該会計監査役により計算書類が証明される会社において, Ⅱ所定の者による財務上の利益の保有に加える制限を明示する。

II. — 証明の任務に関与する会計監査役の社員および従業員, 証明の任務に

(11) code de déontologie

関与する他のあらゆる者、ならびにこれら者と密接な関係⁽¹²⁾にある者または2014年4月16日第596/2014号（UE）規則第3条第26項の意味において会計監査役と密接な関係にある者は、年金基金または生命保険基金のようなマネージドファンドを含む、多様化した合同運用投資機関の仲介により保有される利益に関係する場合を除き、計算書類が証明される個人または事業団体において、重要かつ直接的な利益を保有することができず、当該個人または事業団体により発行され、保証され、または別の方法で⁽¹³⁾ひも付き援助を受けた金融商品に関わる商取引を実行することもできない。

（職務停止後の会計監査役の指揮者等への就任に対する制限）

L. 822-12条 ① （2003年8月1日法律第2003-706号第104-II条）（2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第26-1°条，2016年6月17日施行）《会計監査役および会計監査役会社において L. 822-9 条第1項所定の会計監査役の職務を遂行する者は、少なくともその職務の停止後3年間は、その者が監査する個人または事業団体において、指揮者、取締役、業務監査役会構成員に指名されること、または指揮に関する地位に就くことができない。》

② 前項と同一の期間中、会計監査役の職務を遂行する者は、その者が計算書類を証明した個人（2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第14条）《または事業団体》により L. 233-3 条 I および II の意味において支配されまたは支配している個人（2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第14条）《または事業団体》において、同一の職務を遂行することができない。

③ （2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第26-2°条，2016年6月17日施行）《この禁止は、L. 822-1 条 I 所定の名簿に登録されている、本条第1項所定の者以外の者すべてに対しても、その者の証明任務への関与後1年間適用される。》

（職務停止後の指揮者または従業員の会計監査役への指名に対する制限）

L. 822-13条 ① （2003年8月1日法律第2003-706号第104-II条）個人（2005

(12) étroitement

(13) soutenu

年 9 月 8 日オールドナンス第2005-1126号第15条)《または事業団体》の指揮者または従業員であった者は、少なくともその職務の停止後 5 年間は、当該個人(2005年 9 月 8 日オールドナンス第2005-1126号第15条)《または事業団体》の会計監査役に指名されることができない。

② 同一の期間中、前項所定の者は、その職務の停止時に、その職務を遂行していた個人(2005年 9 月 8 日オールドナンス第2005-1126号第15条)《または事業団体》の資本の10%以上を所有している個人(2005年 9 月 8 日オールドナンス第2005-1126号第15条)《または事業団体》の会計監査役に、または前項所定の者がその職務の停止時に個人または事業団体が資本の10%以上を所有していた個人または事業団体の会計監査役に、指名されることができない。

③ 第 1 項所定の個人(2005年 9 月 8 日オールドナンス第2005-1126号第15条)《または事業団体》に対する本条所定の禁止は、当該個人(2005年 9 月 8 日オールドナンス第2005-1126号第15条)《または事業団体》が社員、株主または指揮者である会計監査役会社に適用される。

(会計監査役の交代義務)

L. 822-14条 (2016年 3 月17日オールドナンス第2016-315号第26-2°条, 2016年 6 月17日施行) I. — 自然人である会計監査役、および会計監査役会社における L. 822-9 条第 1 項所定の者は、連続した 6 会計年度を超えて、公益事業団体、L. 612-1 条所定の個人および事業団体、ならびに1991年 8 月 7 日法律第 91-772号第 3 条の意味における L. 612-4 条所定の非営利社団が割引公募をしている限りにおいて、これらの者の計算書類を証明することができない。これらの者が証明した 6 回目の会計年度の終結日から起算して 3 年の期間が満了すれば、これらの者は、本条前段所定の個人または団体の計算書類に関する法定監査の任務に新たに関与することができる。

II. — I の規定は、公益事業団体およびその子会社が同じ会計監査役を選任した場合には、当該公益事業団体の重要な子会社の計算書類の証明に適用される。

（会計監査役の守秘義務）

L. 822-15条 ① （2003年8月1日法律第2003-706号第104-II条）（2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第22条）《L. 823-12》条の規定および特別の法規定の留保のもとに、会計監査役ならびにその協力者および鑑定人は、その職務に基づき知ることができた事実、行為および情報について、職業上の秘密に拘束される。（2005年7月26日法律第2005-845号第162-V条）《ただし、これらの者が第2編第3章第4節または第6編第1章第2節の規定を適用する場合には、商事裁判所長または大審裁判所長に対しては、これらの者は職業上の秘密から解放される。》

② 法人が連結計算書類を作成するとき、連結をする法人の会計監査役および連結をされる法人の会計監査役は、互いに対して、職業上の秘密から解放される。これらの規定はまた、法人が結合計算書を作成する場合にも適用される。⁽¹⁴⁾

③ L. 823-2-2条第1項所定の個人または事業団体の会計監査役およびこれら個人および事業団体がL. 233-3条の意味において支配している会社の会計監査役は、これらの会社間において、職業上の秘密から完全に解放される。

（職業倫理規範）

L. 822-16条 （2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第28条，2016年6月17日施行）会計監査役の職業倫理規範を構成する規則は、会計監査役高等評議会の意見の後に、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められる。金融市場庁および健全性監督破綻処理庁の意見はまた、これらの官庁の監督に服する個人および事業団体に関与する会計監査役に適用される諸規定について、求められる。⁽¹⁵⁾

（同上）

R. 822-20条 会計監査役の職務に関する職業倫理規範は、（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第46条）《本編第2章第2節第2款》に付加される。

(14) comptes combinés. 「結合計算書」との訳語は、フランス会計規制委員会編、岸悦三訳『フランス会計基準—プランコンタブルジェネラルと連結会計基準』（同文館出版，2004年）278頁を参照した。

(15) Autorité de contrôle prudentiel et de résolution

(2005年11月16日デクレ第2005-1026号第45条)

(会計監査役の継続的な職業訓練)

翻

R. 822-21条 (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第46条) L. 822-4 条所定の義務として法律上有効とされる可能性のある活動の種類および期間は、全国協会の提案に基づき、高等評議会の意見の後に、司法大臣たる国璽詔書のアレテにより決定される。会計監査役は、高等評議会またはその受任者に、この訓練の実施を報告する。

訳

(訓練の目的)

A. 822-28-1 条 (2018年2月20日アレテ) L. 822-4 条所定の継続的な職業訓練は、会計の証明および会計監査役により実行される任務の遂行に必要な知識および能力の更新および改善を確保する。当該職業訓練は、労働法典 L. 6313-1 条 2 号および 6 号に定義される訓練活動に相当する。

(訓練の期間)

A. 822-28-2 条 (2009年3月23日アレテ) (2018年2月20日アレテ) ≪継続的な≫職業訓練の期間は、連続した3年間で120時間である。少なくとも20時間は、同一年間に実施される。

(2008年12月19日アレテ第2条)

(訓練の内容)

A. 822-28-3 条 (2018年2月20日アレテ) 継続的な職業訓練義務は、以下のものにより充足される：

- 1 号 訓練セミナーへの参加、体系化された独学プログラムまたは遠隔訓練もしくは遠隔教育；
- 2 号 連続した3年間で40時間の限度において、討論会または講演への出席；
- 3 号 連続した3年間で40時間の限度において、専門的または学術的な領域における訓練、討論会、講演または教育の立案または運営⁽¹⁶⁾；
- 4 号 連続した3年間で30時間の限度において、技術的な性格の著作物の執筆または出版；
- 5 号 連続した3年間で30時間の限度において、技術的な性格の作業への参加；
- 6 号 L. 822-4 条 II 所定の特別の継続的な訓練プログラムへの参加。

(訓練セミナー等)

A. 822-28-4 条 ① (2018年2月20日アレテ) A. 822-28-3 条第1号を理由とし

(16) programmes d'autoformation encadrée

(17) conception

て適格とされる⁽¹⁸⁾訓練は、訓練組織または高等教育機関により授けられる。当該訓練は、労働法典 L. 6353-1 条で定義される条件を充足する。

② 各訓練期間⁽¹⁹⁾においては、各参加者に対して訓練に関する教育的サポートを提供する場を与える。

（討論会または講演）

A. 822-28-5 条 ① *（2018年2月20日アレテ）* A. 822-28-3 条第2号を理由として適格とされる討論会または講演は、少なくとも1時間30分の継続的な時間を有し、かつ少なくとも20人の参加者のために企画される。

② 各討論会または講演は、各参加者に対して書面による文献調査⁽²⁰⁾を提供する場を与える。

③ 各討論会または講演後、主催者組織より、各参加者に対して出席証明書が交付される。当該証明書は、主催者の法定代表者またはその受任者により署名される。

（専門的または学術的な範囲内における訓練）

A. 822-28-6 条 ① *（2018年2月20日アレテ）* A. 822-28-3 条第3号によって適格とされる行為は、A. 822-28-3 条第1号および第2号所定の訓練に関する行為ならびに大学および公施設内で授けられる訓練または会計監査役および専門会計士の初期訓練⁽²¹⁾の範囲内における訓練組織による訓練を対象とする。

② 最初の関与が別の訓練の場においてまたは他の聴取者の前で繰り返された場合には、各関与は、年に1回として記録される。

③ 本条所定の行為のために考慮される立案の時間は、相当する訓練行為の時間と同一である。

④ 訓練行為の立案者がその運営者でもあるとき、立案のために費やされた時間のみが継続的な職業訓練義務の対象とされる。

⑤ 訓練、教育、討論会および講演の運営または立案は、会計監査役に交付される証明の対象または会計監査役に関与させた組織による当該会計監査役の関与に関する証拠の対象となる。

（技術的な性格の著作物）

A. 822-28-7 条 ① *（2018年2月20日アレテ）* A. 822-28-3 条第4号によって適格とされる出版は、法定の提出年度が考慮される。

② エッセイ、論文の著述および刊行については、以下の2つの基準がともに考

(18) éligibles

(19) session

(20) documentation

(21) intervention initiale

慮される：

1号 内容：

刊行された著作物は、会計監査役の活動、職業倫理または職業規則と関連する技術的な事項に関するテーマを取り扱っていないなければならない。

2号 形式：

検討される刊行物全体で、タイトル、見出し、抄録および小見出しを除き、スペースを含めて、少なくとも10000語を含まなければならない。このように定義された10000語は、3時間の訓練と同等であると定められる。その改訂は、この等価の3分の1に相当する。

③ 会計監査役は、少なくとも著作または自身の刊行物を掲載する雑誌の原本1部を保存し、訓練義務の遵守の点検に際して請求を受けた場合には、これを提出する。

(委員会等への参加)

A. 822-28-8 条 ⁽²²⁾ (2018年2月20日アレテ) I. — ① 会計監査役全国協会、会計基準設定局およびヨーロッパ域内または国際的に活動するあらゆる同種の組織の特別委員会および作業部会への参加は、利害関係者が前記委員会または作業部会において活動している限り、すなわち当該利害関係者がその議長、副議長または報告者の職務を遂行している限り、A. 822-28-3 条第5号における訓練義務の算定に算入することができる。これらの委員会または作業部会とは異なる会議への本人自らの出席は、算入されることができない。

② A. 822-28-1 条において明示されている目的を満たすことができ、かつ会計監査役高等評議会により定められた一般的方針および専門分野を対象とする委員会および作業部会への参加のみが、前項の資格に算入される。

③ 委員会または作業部会の議事日程が報告者の関与を予定している場合、その出席日は、訓練活動16時間に相当する。

④ 出席証明書は、会計監査役全国協会会長または関係組織により、会計監査役に交付される。

II. — 会計監査役全国協会または会計監査役地方協会の会長または副会長の在職は、特別委員会への参加と同視され、訓練義務として考慮される。

(訓練の報告)

A. 822-28-9 条 ① (2018年2月20日アレテ) 会計監査役は、毎年、遅くとも3月31日までに、会計監査役高等評議会またはその受任者に対して、経過した暦年中、自らがその継続的な職業訓練義務を充足していた状況を申告する。この申

(22) Autorité des normes comptables. 小津稚加子「フランスの新しい会計基準設定機関(ANC)の設立の経緯：戦後から現代に至る制度的・組織的変容」経済学研究(九州大学) 81巻2・3号(2014年)1頁以下参照。

告の様式は、高等評議会により定められる。

② この義務の遵守の証明に有用な証拠書類は当該申告に添付され、必要がある場合には、点検または調査の際に提出されるために保存される。保存期間は、6年と定められる。

（特別に継続される訓練）

A. 822-28-10条 ① *（2018年2月20日アレテ）* R. 822-22条第2号所定の特別に継続される訓練は、会計監査役高等評議会により定められた一般的方針および専門分野の領域において、A. 822-28-3条第1号所定の訓練活動への参加により充足される。

A. 822-28-11条ないし A. 822-28-19条 2018年2月20日アレテにより廃止。

（特別に継続される訓練の期間）

R. 822-22条 ① *（2013年3月5日デクレ第2012-192号第9条，2013年7月1日施行）* L. 822-4条所定の特別の継続的な訓練は、40時間である。当該訓練は、継続的または非継続的な期間により、任務の受諾前18ヶ月以内に実施されなければならない。

② 特別に継続される訓練の義務は、以下のものにより充足される：

1号 会計監査役全国協会および地方協会により実施される特別プログラムへの20時間の義務的参加；および

2号 司法大臣たる国璽詔書のアレテにより定められる様式に従って、訓練セミナー、定型化された独学プログラムまたは遠隔訓練または遠隔教育への少なくとも20時間の自主的参加

③ 第1号所定の特別に継続される訓練プログラムおよびその実施様式は、会計監査役全国協会により定められる。

④ 本条から生ずる特別の継続的な訓練の時間は、*（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第47条）*《R. 822-21条》所定の継続的な訓練義務として適格である。

〔参照条文〕 **A. 822-28-10条**（前述 R. 822-21条の参照条文）

（任務を再開した会計監査役の義務等）

R. 822-23条 ① *（2013年3月5日デクレ第2012-192号第9条，2013年7月1日施行）* 連続した3年間任務を遂行せず、*（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第48-1°条）*《かつこの期間中 L. 822-4条 I 所定の義務を遵守しなかった》会計監査役は、新しい任務の受任に先立ち、当該会計監査役が所属する会計監査役地方協会に、当該会計監査役が L. 822-4条所定の特別の継続的な訓練義務を充足していた状況を申告する。

② これらの者は、新しい任務の受任から起算して（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第48-2°条）《6》年間、この義務の遵守に関する証拠書類を保存する。

③ 会計監査役地方協会は、その管轄地域の会計監査役による確認義務の遵守について、毎年、全国協会に報告する。

（協会の自然人構成員）

R. 822-24条 協会において個人としてその専門職を遂行する自然人構成員は、あらゆるペンネームまたは一般的な肩書を排除して、その家族姓のもとで、行動しなければならない。

（1969年8月12日デクレ第69-810号第73条）

（義務の不履行等に対する制裁）

R. 822-25条 ① 正当な理由なく、その義務を履行することまたは委員会もしくは協会の通常の職務が必要とする作業を行うことを拒み、もしくは関与しない地方委員会または全国委員会の構成員はすべて、当該理由に基づきその者が対象となりうる懲戒上の訴追を妨げることなく、その者が構成員である委員会を辞任したものとみなされる。

（1969年8月12日デクレ第69-810号第76条）

② 2010年10月25日デクレ第2010-1270号により削除。

（分担金の不払い）

R. 822-26条 （2018年3月21日デクレ第2018-196号第10条）《I. — ① L. 822-1条I所定の名簿に登録されている会計監査役がL. 821-6-1条により支払義務を負っている分担金をその支払期日に支払わなかったとき、高等評議会は、文書の受領の日から起算して30日の期間内にその支払義務を遵守すべきことを当事者に催告する。

《② この期間内に正規化されなかった場合には、会計監査役高等評議会は、受領証明付書留郵便により当該会計監査役を召喚し、2ヶ月の期間内にこの者を聴取する。当事者は、会計監査役もしくは弁護士により自己を補佐させ、または弁護士により自己を代理させることができる。

《③ 正当な理由がない場合には、高等評議会は、当該会計監査役の除名の手続を行う。

《II. — ① L. 822-1条I所定の名簿に登録されている会計監査役がL. 821-6条により全国協会または地方協会に対して支払義務を負っている拠出金をその支

(23) pseudonym

(24) titre impersonnel

(25) omission

払期日に支払わなかった場合には、地方委員会は、文書の受領の日から起算して30日の期間内にその支払義務を遵守すべきことを当事者に催告する。

《② この期間内に正規化されなかった場合には、地方委員会は、本条Ⅰ第2項および第3項に従い手続を行う会計監査役高等評議会に申し立てる。

《Ⅲ. 一》 ① （2016年7月26日デクレ第2016-1026号第49-3°条）《除名は、会計監査役の資格を使用することの禁止をもたらす。R. 824-25条およびR. 824-27条の規定が適用される。》

② （2010年10月25日デクレ第2010-1270号第8条）《除名に関する決定は、登録に関するのと同一の手続がとられ、同一の不服申立ての原因となる。

③ 《この行動の反復は、懲戒の訴追を可能とする違反を構成する。》

（一時的退会）

R. 822-27条 ① 協会のすべての構成員は、一時的に協会への所属をやめることを請求することができる。

② 受領証明付書留郵便により地方委員会に送付される当該請求には、理由が付されなければならない。特に、当事者が遂行することを計画している新しい活動、ならびにその者が協会を一時的に退会することを希望した日付を示さなければならない。

③ 地方委員会は、当該請求を（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第50-1°条）《高等評議会》に移送し、高等評議会は、本章第2節第1款（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第50-1°条）《に》定められた手続に従って決定を下す。

④ 当事者は、（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第50-2°条）《高等評議会》の決定がいまだなされていなくても、少なくとも8日前までに第2項所定の要件に基づいて地方委員会に当該請求を報知し、予定通りに専門職上の分担金を支払い終え、かつ事前にその会計監査役の活動をやめていれば、その新しい活動に着手する権利を有する。

（1969年8月12日デクレ第69-810号第78条）

（一時的退会の決定の効果等）

R. 822-28条 ① （2016年7月26日デクレ第2016-1026号第51条）《高等評議会》は、その新しい活動またはその行動が（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第51条）《専門職》の道義的利益を侵害しうるものでないと思われる場合、当該当事者を除籍することで、その請求を認める。

② 名簿からの除外を宣告する決定の通知以降、当該当事者は、もはや（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第51条）《専門職》の構成員ではない。当該当事者は、自己の名において、およびその責任のもとで、会計監査役の専門職を遂行することができず、この資格を用いることもできない。ただし、当該決定は、以前になされた行為を理由とする懲戒上の訴追を消滅させる効果を有するものではない。

③ (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第51条)《専門職》の内部規則は、自己の請求に基づいて、当該当事者が(2016年7月26日デクレ第2016-1026号第51条)《専門職》の構成員に留保されている利益を享受し続けることができる条件を定める。

翻

(1969年8月12日デクレ第69-810号第79条)

(名簿への再登録)

訳

R. 822-29条 (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第52-1°条)《R. 822-25条, R. 822-26条およびR. 822-28条》の条項の適用により名簿から除籍された会計監査役は、その除籍の日に(2016年7月26日デクレ第2016-1026号第52-1°条)《支払い義務を負っていた分担金》を支払い終えることを条件に、本章第2節第1款所定の手続に従って、自己の再登録を請求することができる。専門職上の適正に関する条件は、その者の最初の登録の日に施行されていた規定に従って評価される。

(1969年8月12日デクレ第69-810号第80条)

(名誉会計監査役)

R. 822-30条 ① 名誉会計監査役の称号は、辞任が受理された協会の構成員であり、少なくとも20年間名簿に登録されており、かつその登録期間中に専門職上の活動が十分であったと判断される構成員に対して、地方委員会により授与されることができる。

② 名誉会計監査役は、懲戒権限に服するものとする。

③ 名誉会計監査役の権利および義務は、職業倫理規範により定められる。

(1969年8月12日デクレ第69-810号第81条)

(個人の会計監査役に対する老齢給付金)

R. 822-31条 本章所定の要件の下に個人の資格で行われた会計監査役の活動は、その活動を遂行する者が社会保障法典 L. 621-3 条により創設された自由職老齢給付金⁽²⁶⁾に関する自治組織に対する加入をもたらす。

(1969年8月12日デクレ第69-810号第83条)

(26) allocations vieillesse des professions libérales

第3款 民事責任

(2005年9月8日オールドナンス第2005-1126号第18条)

(会計監査役の責任)

L. 822-17条 ① (2005年9月8日オールドナンス第2005-1126号第18条) 会計監査役は、その職務の遂行中に犯した自らのフォートおよび懈怠による損害の結果について、個人であれ事業団体であれ、第三者に対して、責任を負う。

② しかしながら、会計監査役の責任は、その任務の遂行に際して当該会計監査役が行った事実の報道または公開については、責任を問われえない。

③ 会計監査役は、会社指揮者および会社受任者が犯した犯罪につき、認識していながら、総会または L. 823-1 条所定の権限を有する機関に対する報告書においてその旨を指摘しなかった場合を除き、民事上、責任を負わない。

(損害賠償責任保険)

R. 822-36条 協会の構成員であるために、すべての会計監査役は、司法大臣たる国璽詔書および (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第54条) 《経済を所管する大臣》との共同のアレテにより定められた限度および条件の下に、L. 822-17条所定の責任を担保する保険によって保障されなければならない。

(1969年8月12日デクレ第69-810号第84条)

(損害賠償責任保険の内容)

A. 822-29条 ① (2018年2月20日アレテ) 《R. 822-36条》所定の保険契約は、⁽²⁷⁾本編付属 8-8 において明示されている条項により定義されるものに合致するか、少なくとも同等の担保を含む。

② 当該保険契約は、契約の文言と前記条項の文言との間に矛盾または差異がある場合には、被保険者は、これらの規定のうち自己にとって最も有利な規定の文言を援用することを、きわめて明白な形で、明示する。

(1972年3月13日アレテ第1条)

(損害賠償責任保険契約への署名)

A. 822-30条 個人としてまたは会社において自己の職務を遂行する各会計監査役は、(2018年2月20日アレテ) 《R. 822-36条》所定の要件の下に、保険契約に

(27) annexe

署名する。

(1972年3月13日アレテ第2条)

(最低担保・免責限度額)

A. 822-31条 A. 822-29条所定の契約は、同一の被保険者について、年間で1保険事故あたり76,224ユーロ51サンチームを下回る担保限度額を含まない。事由のいかんを問わず、支払うべき損害賠償金額の10%を超えない免責項目を契約に定めることができる。

(1972年3月13日アレテ第3条)

(年次更新条項)

A. 822-32条 これらと同一の契約は、黙示の年次更新条項を記載する。

(1972年3月13日アレテ第4条)

(担保の執行に関する異議)

A. 822-33条 担保の執行に関する異議はすべて、もっぱら裁判所の裁定に属する。

(1972年3月13日アレテ第5条)

(会計監査役会社への準用)

R. 822-37条 (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第56条)《R. 822-36条》所定の保険義務は、(2016年7月26日デクレ第2016-1026号第56条)《R. 822-60条》所定の要件の下に、会計監査役会社に適用される。

(責任追及訴権の時効)

L. 822-18条 会計監査役に対する責任追及訴権は、L. 225-254条所定の要件の下に時効消滅する。

(適用条件)

L. 822-19条 (2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第29条, 2016年6月17日施行) 本節の適用条件は、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められる。

(会計監査役の所属)

R. 822-1条 ① (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第37-1°条) ① 《L. 822-1条所定の名簿に登録された会計監査役は、次のものを管轄する控訴院下の

地方協会に所属する：

《1号 自然人については、当該自然人がその活動を遂行するその者の住所または営業所；

《2号 会社については、その会社住所、または、会社住所が外国にある場合には国内領土で開設されている主要な営業所。》

② （2016年7月26日デクレ第2016-1026号第37-2°条）《L. 822-1 条 I 所定の名簿に》登録されている会計監査役は、（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第37-2°条）《国内》領土全域でその専門職を遂行することができる。

（1969年8月12日デクレ第69-810号第2条第2項ないし第4項）

[参照条文] R. 822-2 条ないし R. 822-7 条（L. 822-1-1 条および L. 822-1-2 条の参照条文）

（ハンディキャップのある受験者）

D. 822-7-1 条 ① （2013年3月5日デクレ第2013-192号第7条、2013年7月1日施行）会計監査役職業準備証明、会計監査役職業適性証明ならびに R. 822-6 条所定の適正試験の受験者で、社会扶助および家族法典 L. 114条の意味でのハンディキャップを示している者は、その状態に応じ必要とされる調整を受ける。

② これらの調整は、以下のものを対象とすることができる：

a) 受験者が具体的な条件を享受することを可能とするような、受験者の状況に適応した技術的援助または人的援助による試験の進行条件；

b) 1つまたは2つ以上の試験のために与えられる時間の延長。ただし、この時間の延長は、受験者の例外的状況により正当化され、本条第8項所定の意見において作成された医師の請求がある場合を除き、各試験について通常定められている時間の3分の1を超えることはできない；

c) 受験者の選択により、基準点に満たない獲得成績の5年間の保存；⁽²⁹⁾

d) 試験の実施をより多くの期間に分割すること。

③ これらの措置の特典を求める受験者は、本国、海外県、サン・ピエール・エ・ミクロン、サン・マルタンまたはサン・バルテルミ島において実施される試験については社会扶助および家族法典 L. 146-9 条所定の委員会により選任された医師1名に、またはマイヨット島、ニューカレドニアもしくはワリス・エ・フトゥナにおいて実施される試験については国家代表者により選任された医師1名に、その請求書を送付する。

④ 当該医師は、意見を述べ、その意見は受験者および受験者が調整を求める審査委員会会長に送付される。⁽³⁰⁾ 審査委員会会長は、承認されるべき調整を決定し、

(28) avis

(29) notes non éliminatoires

(30) jury

その決定を受験者に通知する。

⑤ 審査委員会会長は、試験の実施について規定されている地方のハンディキャップのある者に対する利用の改善，ならびに当該受験者について許可された調整がある場合には，その実施を確保する。

翻

第3節 法定監査の実行

(2005年9月8日オールドナンス第2005-1126号第19条)

訳

第1款 会計監査役の指名，忌避および解任

(会計監査役の選任)

L. 823-1 条 (2005年9月8日オールドナンス第2005-1126号第19条) (2016年3月17日オールドナンス第2016-315号第30-1°条，2016年6月17日施行) ≪ I .
一 ≧① 定款による指名の場合を除き，会計監査役は，会計監査役と同一の権限を与えられている法人においては通常総会により，または他の個人または事業団体に適用される規則により権限を与えられた類似の職務を営む機関により選任される。

② (2016年12月9日法律第2016-1691号第140-Ⅲ-9°条) ≪前項所定のように選任された会計監査役が自然人1名または一人会社1社であるとき，≧⁽³¹⁾障害，辞任または死亡の場合にその会計監査役に代わることが予定されている1人または2人以上の補欠会計監査役が，同一の条件に基づき選任される。

③ 会計監査役に代わることが予定されている補欠会計監査役の職務は，その障害が一時的な性格に過ぎない場合を除き，会計監査役に委託されている委任満了の日付に終了する。障害が一時的な場合において，当該障害が消滅したときは，本来の会計監査役は，総会または権限ある機関による会計の承認後に，その職務を再開する。

④ 直近の2会計年度中に，会計監査役が会社または L. 233-16条 I および II の意味において当該会社が支配している1または2以上の会社の出資または合併に関する取引を審査したとき，その会計監査役を選任する決議案は，当該支配関係を考慮する。

(31) empêchement

⑤ （2016年3月17日オールドナンス第2016-315号第30-2°条，2016年6月17日施行）《第1項所定の総会または機関の特定を一定の範疇または会計監査役の名簿に制限する契約条項はすべて，記載されていないものとみなされる。

《Ⅱ. — ① 加えて，公益事業団体においては，会計監査役は，2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第16条の規定に従って選任される。

② 前記規則の第16条第2項ないし第5項は，会社の登録のために必要となる定款による選任にも，商法典 L. 823-4 条および通貨および金融法典 L. 214-7-2 条，L. 214-24-31条，L. 214-133条，L. 214-162-5 条および L. 612-43条の適用により行われる選任にも適用されない。これらの場合には，公益事業団体は，この選任の方法を会計監査役高等評議会に報知する。》

（共同会計監査役制）

L. 823-2 条 （2005年9月8日オールドナンス第2005-1126号第19条）連結計算書類の公表義務を負う個人または事業団体は，少なくとも2人の会計監査役を選任する。

（公益事業団体における会計監査役の指名）

L. 823-2-1 条 公益事業団体は，少なくとも1人の会計監査役を指名する。

（会社グループを形成している場合）

L. 823-2-2 条 ① L. 823-2 条および L. 823-2-1 条所定の者以外であって，L. 233-3 条の意味で1または2以上の会社を支配している個人および事業団体は，自らが支配している当該会社とともにその形成しているグループが，以下の3つの基準のうち2つについてデクレにより定められた限度を超過しているときには，少なくとも1人の会計監査役を選任する：貸借対照表の累積総額，税抜きの累積売上高または1会計年度中のグループ従業員の累積平均人数。

② 1または2以上の会社を支配している前項の個人または事業団体自体が，会計監査役を選任した個人または事業団体により支配されているときには，本条第1項は適用されない。

③ 本条第1項所定の個人および事業団体により直接または間接に支配されて

いる会社は、当該会社が以下の3つの基準のうち2つについてデクレにより定められた限度を超過しているときには、少なくとも1人の会計監査役を選任する：貸借対照表の総額、税抜きの上高および当該会計年度中に雇用された従業員の平均人数。本条第1項および本項の適用については、同一の会計監査役が選任されることができる。

(任期)

L. 823-3 条 ① (2005年9月8日オールドナンス第2005-1126号第19条) (2016年3月17日オールドナンス第2016-315号第31-1°条, 2016年6月17日施行) ≪会計監査役は、6会計年度の委任をもって指名される。その職務は、第6会計年度の会計について決定する通常総会または権限を有する機関の決議後に満了する。≫

② 他の会計監査役に代わって指名された会計監査役は、その前任者の委任の満了までに限り、職務にとどまる。

③ (2016年3月17日オールドナンス第2016-315号第31-2°条, 2016年6月17日施行) ≪委任が満了した会計監査役、解任、その職務の罷免⁽³²⁾、停職処分、一時的な職務禁止、除名、除籍を受けた会計監査役または辞任した会計監査役は、自己の後任の会計監査役に、計算書類が証明される個人または事業団体に関する適切なすべての情報およびすべての文書、とりわけ直近の計算書類の証明に関するものを取得することを許可する。

≪④ 当該個人または事業団体が公益事業団体であるときは、欧州議会および欧州理事会2014年4月16日第537/2014号 (UE) 規則第18条が、さらに加えて適用される。≫

(公益事業団体の会計監査役の任期)

L. 823-3-1 条 (2016年3月17日オールドナンス第2016-315号第32条, 2016年6月17日施行) I. - ① 公益事業団体が会計監査役1名のみを選任したとき、この者は、10年の期間を超えて、当該公益事業団体の計算書類の証明手続を行

(32) relevé

うことができない。

② しかしながら、この期間経過後、当該会計監査役は、2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第16条第2項ないし第5項所定の要件が遵守されていることを条件として、6会計年度の期間、新たな委任について指名されることができる。

Ⅱ. — I 第1項所定の期間満了時に、公益事業団体が、任意に、または法的義務を適用して、2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第17条（2016年12月9日法律第2016-1691号第140-Ⅲ-10°条）《第4項b》所定の要件の下に、2人以上の会計監査役を採用している場合には、前記I第1項所定の委任の期間は、これらの者が計算書類の証明について共同の報告書を提出するときから、最長24年間まで延長されることができる。

Ⅲ. — I およびⅡ所定の委任終了後、会計監査役高等評議会は、例外的に、かつ2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第17条第6項所定の条件が充足されている場合に限り、請求を行った公益事業団体に対して、2年を超えることができない追加の期間につき会計監査役の委任を延長することを許可することができる。

Ⅳ. — 会計監査役、または欧州連合内のネットワーク構成員である場合のその構成員は、その委任の終了後に続く4年の期間が経過するまで、その者が計算書類を証明した公益事業団体に対して委任を受諾することができない。

V. — 本条の適用について、任務の期間は、前記第537/2014号（UE）規則第17条の規定に従って計算される。高等評議会は、すべての会計監査役により、最初の委任の開始日付の決定に関する問題を付託されることができる。

（委任の期間の制限）

L. 823-3-2 条 L. 823-3 条第1項にかかわらず、会計監査役が、任意に、または L. 823-2-2 条第1項または第2項を適用して会社により選任される場合には、当該会社は、当該会計監査役の委任契約の期間を3年に制限することを決定することができる。

（任期延長の請求）

R. 823-6-1 条 ① （2016年7月26日デクレ第2016-1026号第75条） L. 823-3-1

条Ⅲの適用により、高等評議会事務局に会計監査役の委任の延長許可を求める公益事業団体は、受領証明付書留郵便またはその受領日を確認することができるあらゆる他の方法により、遅くとも委任の満了の6か月前までに、以下の事項を記載した請求書を事務局に送付する：

- 1号 関係する会計監査役の最初の選任およびその委任の以前の更新に関する文書；
 - 2号 2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第17条第4項所定の要件が充たされていることを明らかにする要素；
 - 3号 適用される最長期間を超えて委任を延長することの必要性を正当化する理由；
 - 4号 当該会計監査役がその委任の延長を受諾したことを示し、請求されている延長が会計監査役の独立性を侵害しないことを証明し、および実施されているセーフガード措置を説明する会計監査役の宣告。
- ② 完全な書類を受領すると、請求書の作成者に対して受領証が交付される。
- ③ 事務局は、公益事業団体または会計監査役に対して、その決定を明らかにすることができるあらゆる情報または補足文書を求めることができる。事務局は、公益事業団体の代表者または関係する会計監査役の証言を聞くことができる。事務局は、専門家を召喚することができる。
- ④ 事務局は、完全な書類の受領から起算して3ヶ月の期間内に、理由を付した決定により意見を表明する。この期間中に維持された無回答は、請求の受諾とみなす。
- ⑤ 事務局の決定は、受領証明付書留郵便またはその受領日を確認することができる他のあらゆる方法により、請求書を作成した公益事業団体に通知される。当該決定の写しは、関係する会計監査役に送付される。

（最初の委任開始日の決定に関する質問方法）

R. 823-6-2 条 ① （2016年7月26日デクレ第2016-1026号第75条）公益事業団体の会計監査役は、L. 823-3-1 条Ⅴを適用して、その最初の委任開始日付の決定に関し、高等評議会事務局に質問することができる。当該会計監査役は、その請求書に以下のものを添付する；

- 1号 当該会計監査役の最初の選任、およびその委任が更新される場合には、以前の更新に関する文書；
 - 2号 最初の委任の開始日付に関して事務局に質問するに至った法律上および事実上の事情の説明。
- ② 高等評議会事務局は、請求書の受領を通知し、その質問の取り扱いを検討する期間を利害関係者に示す。
- ③ 事務局は、公益事業団体または会計監査役に対して、その質問を検討するのに必要なあらゆる情報または追加文書を求めることができる。
- ④ 事務局は、公益事業団体の代表者または関係する会計監査役の証言を聞くこ

とができる。事務局は、専門家を召喚することができる。

⑤ 事務局の回答は、受領証明付書留郵便により、請求書を作成した会計監査役に送付される。

（会計監査役の選任に関する裁判上の請求）

L. 823-4 条 （2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第19条）総会または権限ある機関が会計監査役を選任することを怠った場合、総会または権限ある機関のあらゆる構成員は、正式に召喚された個人または事業団体の法定代理人たる会計監査役を選任することを裁判上請求することができる。このように与えられた委任は、その者が総会または権限ある機関により1人または2人以上の会計監査役の指名に必要な手続きが完了したときに終了する。

（商事裁判所長による選任）

R. 823-3 条 L. 823-4 条所定の場合において、会計監査役は、レフェレの形式をもって決定する商事裁判所長により選任される。

（1967年3月23日デクレ第67-236号第187条）

（吸収合併の場合）

L. 823-5 条 ① （2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第19条）会計監査役会社が他の会計監査役会社に吸収されたときは、存続会社は、消滅会社との委任契約満了の日付まで、消滅会社に付与された委任を継続する。

② しかしながら、（2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第33条、2016年6月17日施行）《L. 823-3 条および L. 823-3-1 条の》規定にかかわらず、支配されている個人または事業団体の総会または権限ある機関は、会計監査役を聴取した後、当該吸収後の最初の会議のとき、委任の維持について決議を行う。

（忌避）

L. 823-6 条 ① （2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第19条）少なくとも会社資本の5%を表章する1人または2人以上の株主または社員、企業委員会⁽³³⁾、検察官、（2009年1月22日オルドナンス第2009-80号第10-VI条、2009年4月1日施行）《その金融証券が規制市場上での取引を認められている》個
132(830) 法と政治 70 巻 2 号 （2019 年 8 月）

人（2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第34-1°条，2016年6月17日施行）《および事業団体》につき金融市場庁は，コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた期間および要件の下に，1人または2人以上の会計監査役の正当な理由に基づく忌避を裁判上請求することができる。

② 前項の規定は，商事会社以外の者については，総会または権限ある機関の構成員の5分の1の請求に基づき適用される。

③ （2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第34-2°条，2016年6月17日施行）《会計上の取り扱いまたは監査手続についての見解の相違は，忌避を根拠づける理由を構成することができない。》

④ 請求が正当であると認められた場合には，新しい会計監査役が裁判上選任される。この者は，総会または権限ある機関により選任された会計監査役が職務を始めるまで職務にとどまる。

（忌避の請求方法等）

R. 823-5 条 ① L. 823-6 条および L. 823-7 条所定の場合において，商事裁判所は，会計監査役の職務の忌避または罷免について，レフェレの形式をもって決定する。職務の忌避または罷免の請求は，会計監査役に対して，およびその者を選任した個人または事業団体に対して，なされる。会計監査役の忌避の請求は，その選任から30日以内に提出される。

② 前項の請求が共和国検事から発せられるときは，当該請求は，申請書をもって提出される；当該請求が金融市場庁（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第75条）《または健全性監督破綻処理庁》から発せられるとき，当該請求は，受領証明付書留郵便によりなされる。

③ 上訴期間は，15日以内である。当該上訴は，（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第73-2°条）《民事訴訟法典905条所定》の手続きまたは確定日付に関する手続きに適用される規則に従ってなされ，判断される。

④ 会計監査役がその職務を罷免されたとき，その者は，補欠会計監査役により代行される。

（1967年3月23日デクレ第67-236号第187条）

（罷免決定等の通知）

(33) Dalloz 社の “Droit des sociétés (2019 édition)” によれば，「企業委員会」との文言の直後に「[社会および経済委員会]」との文言が記載されているが，現行法ではかかる文言は削除されているため，本稿においては記載を省略した。

R. 823-6 条 ① （2016年7月26日デクレ第2016-1026号第74条）《L. 823-7 条の適用により、協会の構成員がその会計監査役の職務を罷免された場合、その決定を言い渡した裁判所の書記官は、8日の期間内に受領証明付書留郵便により高等評議会にその旨を報知し、判決の写しを高等評議会に送付する。》

② 《高等評議会は、この罷免を遅滞なく全国協会および管轄する地方委員会に伝達する。高等評議会は、監査を受けている個人および補欠会計監査役にこの旨を報知する。》

③ L. 823-6 条に基づき宣告される忌避の場合も、同様とする。

（1969年8月12日デクレ第69-810号第70条）

（会計監査役の罷免）

L. 823-7 条 ① （2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第19条）フォートまたは障害の場合には、会計監査役は、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた要件のもと、裁判所の決定に基づいて、管理責任を負う合議機関、指揮の責任を負う機関、少なくとも5%の会社資本を表章する1人または2人以上の株主または社員、企業委員会、⁽³⁴⁾ 検察官、または、事業団体および（2009年1月22日オルドナンス第2009-80号第10-VI条、2009年4月1日施行）《その金融証券が規制市場上での取引を認められている》個人を管轄する金融市場庁、の請求により、その任務の通常の満了前に任務を罷免されることができる。

② 前項の規定は、商事会社以外の者については、総会または権限ある機関の構成員の5分の1の請求に基づき適用される。

〔参照条文〕 R. 823-5 条および R. 823-6 条（前述 L. 823-6 条の参照条文）

（再任されない場合）

L. 823-8 条 （2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第19条）会計監査役の任務の満了の際に、総会または権限ある機関に当該会計監査役を再任しないことが提案されたときは、当該会計監査役は、L. 822-14条の規定の留保のもとに、当該会計監査役が請求した場合に、総会または権限ある機関により証言を聞くことができる。

（34） 前掲注(33)参照。

(報告書等の付託)

L. 823-8-1 条 (2012年3月22日法律第2012-387号第30条) 総会の権限をもつ機関を備えた商事会社においては通常総会、または適用される規則に従って権限を有し総会と類似の任務を遂行する機関は、会社の管理責任を負う合議機関または指揮の責任を負う機関の提案に基づき、会社に課されている期間内に、付託の対象とするべき報告書およびそれに添付される文書、ならびに任務の受諾または辞任に関する文書の写しを直接裁判所書記課に送付することを、会計監査役に授権することができる。

第2款 会計監査役の任務

(任務)

L. 823-9 条 ① (2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第19条) 会計監査役は、自己の監査を正当化することにより、年次計算書類が正規かつ真正であり、経過会計年度の取引の結果ならびに経過会計年度末における個人または事業団体の財務状況および財産につき忠実な外観を与えていることを証明する。

② 個人または事業団体が連結計算書類を作成する場合には、会計監査役は、自己の監査を正当化することにより、連結計算書類が正規かつ真正であり、財産、財務状況ならびに当該連結に含まれる個人および事業団体により構成されている全体の結果につき忠実な外観を与えていることを証明する。

③ L. 823-14条の規定にかかわらず連結計算書類の証明は、特に、連結に含まれる個人および事業団体の会計監査役、または会計監査役がない場合には前記個人および事業団体の会計監査の責任を負っている専門家による作業⁽³⁵⁾の検討の後に、与えられる。

④ (2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第35条, 2016年6月17日施行) ≪計算書類について判定を下すべき機関のために用意されている会計監査役報告書の内容は、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められる。≫

(35) travaux

（連結計算書類の監査に適用される規範）

A. 823-2-1 条

（2011年6月21日アレテ）司法大臣たる国璽証書により認可された連結計算書類の会計監査に適用される特別原則に関する専門職上の行為規範は、以下に記載される：

（会計監査役報告書の内容）

R. 823-7 条 ① （2016年7月26日デクレ第2016-1026号第76条）会計監査役は、通常総会へのその報告書において、R. 822-56条所定のもののほか、以下のものを明示する：

1号 会計監査役が計算書類を証明する個人または事業団体の同一性およびその報告書が提出される機関；

2号 報告の対象となる年次計算書類または連結計算書類およびそれらが関係する会計年度；

3号 計算書類を作成するために適用される会計原則および会計方法；

4号 その任務の範囲ならびに任務が実行された際に従った専門職上の行為規範；

5号 事業の継続性を疑われる余地のある事案または状況がある場合には、これに関連する重要な不確実性。

② 必要であれば、会計監査役は、あらゆる有用な異議を表明する。

③ 会計監査役は、以下のことを宣告する：

1号 あるいは、その報告が対象とする年次計算書類または連結計算書類が正規かつ真正であること、および当該計算書類が経過会計年度の取引の結果、ならびに経過会計年度末における個人もしくは事業団体または連結に含まれる個人および事業団体全体の財務状況および財産につき忠実な外観を与えていることを証明すること；

2号 あるいは、留保付きの証明を書き加えること；

3号 あるいは、計算書類の証明を拒絶すること；

4号 あるいは、計算書類を証明することが不可能であること。

④ 会計監査役は、自己の監査を正当化し、証明することの留保、拒絶または不可能の理由を明示する。

⑤ 証明の任務が公益事業団体の計算書類を対象とするとき、監査の正当化は、リスクがフローードに起因するときを含む、最も重要な重大異常⁽³⁶⁾のリスクの記述で構成され、このリスクに対処するためにもたらされる対応を示す。

⑥ 会計監査役は、会社および連結に含まれる企業全体の財務状況ならびに年次計算書類および連結計算書類に関する当該会計年度の営業報告書および株主に送付される文書において与えられた情報の真正および年次計算書類との合致に関して、自己の所見を報告する。

(36) anomalies significatives

⑦ 会計監査役は、特に、L. 225-102-1 条の第 1 項ないし第 3 項所定の情報の正確性および真正を証明する。

⑧ 会計監査役は、その証明が公益事業団体の計算書類に関するときは、欧州議会および欧州理事会2014年 4 月16日第537/2014号（UE）規則第10条所定の要求を遵守する。

⑨ 当該報告書は、自然人である会計監査役により、またはその委任が会計監査役会社に与えられているときは L. 822-9 条第 1 項所定の者により、署名される。

翻
訳

（恒久的任務）

L. 823-10条 ① （2005年 9 月 8 日オールドナンス第2005-1126号第19条）会計監査役は、業務執行への一切の介入を除き、当該会計監査役が計算書類を証明し、その会計の施行規則への合致を監査する任務を負う個人または事業団体について、これらの者の企業価値および会計文書を検証することを恒久的任務とする。

② 会計監査役はまた、取締役会、業務執行役会またはすべての指揮機関の報告書において、および株主または社員に送付される財務状況および年次計算書類に関する文書において与えられる情報の真正および年次計算書類との一致を審査する。（2007年 8 月21日法律第2007-1223号第17-V条）《会計監査役は、各会社受任者に支払われた報酬およびあらゆる種類の利益に関する情報の正確性および真正を特に証明する。》

③ 会計監査役は、グループの営業に関する報告書が存在する場合には当該報告書において与えられる情報の真正および連結計算書類との合致を証明する。

④ （2017年 7 月19日オールドナンス第2017-1180号第 4 条）《個人または事業団体が L. 225-102-1 条の規定に服するとき、会計監査役は、同条所定の宣告が、場合に応じて、営業報告書またはグループの営業に関する報告書において記載されていることを証明する。これらの宣告に含まれる情報は、前二項所定の証明の対象とされない。》

（証明任務の内容）

L. 823-10-1 条 （2016年 3 月17日オールドナンス第2016-315号第23-2°条、2016年 6 月17日施行）L. 823-9 条最終項所定の報告書から生ずる情報提供義務にかかわらず、および L. 823-16条Ⅲならびに本法典 L. 234-1 条ないし L. 234-4

条および通貨および金融法典 L. 212-4 条, L. 214-14条, L. 621-23条および L. 612-44条所定の補足的報告書がある場合には当該報告書から生ずる情報提供義務にかかわりなく, 会計監査役の証明任務は, 監査を受ける個人または事業団体の持続性または営業の品質保証を含まない。

(株主間の平等の確認)

L. 823-11条 (2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第19条) 会計監査役は, 株主間, 社員間または権限ある機関の構成員間において, 平等が遵守されていたことを確認する。

(不正規性等の総会等への通報)

L. 823-12条 ① (2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第19条) 会計監査役は, 直近の総会または権限ある機関の会議に, 自己の任務の履行中会計監査役により発見された不正規および不正確を通報し (2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第37条, 2016年6月17日施行) 《, これらが公益事業団体において発生しているときは, 欧州議会および欧州理事会2014年4月16日第537/2014号 (UE) 規則第7条の規定に従って調査することを公益事業団体に促す》。

② 会計監査役は, 自己が認識した故意の違法行為を共和国検事に明らかにするが, 当該会計監査役の責任はこの摘出により問われることはない。

③ (2009年1月30日法律第2009-104号第10条) 《前項所定の故意の違法行為の摘出義務にかかわりなく, 会計監査役は, 通貨および金融法典第5編第6章第1節所定の資金洗浄およびテロリズムの資金調達への対策に関する義務を実行する。》

第3款 任務の遂行方法

(リスク報告書の作成)

L. 823-12-1条 ① 自己の委任契約の期間が3会計年度に制限されている場合には, L. 823-9条所定の報告書に加えて, 当該会計監査役は, 指揮者に宛て
138(836) 法と政治 70巻2号 (2019年8月)

て、当該会社が当面している財務上、会計上および業務執行に関するリスクを確認する報告書を作成する。当該会計監査役が L. 823-2-2 条第 1 項の適用により指名されるときは、財務上、会計上および業務執行に関するリスクを確認する当該報告書は、同条第 1 項所定の会社が当該会社の被支配会社とともに形成しているグループを対象とする。

② 当該会計監査役は、L. 223-19条、L. 223-27条、L. 223-34条、L. 223-42条、L. 225-40条、L. 225-42条、L. 225-88条、L. 225-90条、L. 225-103条、L. 225-115条、L. 225-135条、L. 225-235条、L. 225-244条、L. 226-10-1 条、L. 227-10条、L. 232-3 条、L. 232-4 条、L. 233-6 条、L. 233-13条、L. 237-6 条および L. 239-2 条所定の注意義務および報告の履行を免除される。

(同上)

R. 823-22条 ① (2009年2月25日デクレ第2009-234号第6条) 合名会社、合資会社、有限会社および簡易株式発行会社に対する特別の職業上の遂行規範に関する L. 823-12-1 条の適用のために、貸借対照表の総額は1,550,000ユーロ、税抜きの売上高は3,100,000ユーロおよび当該会計年度中に雇用されていた常勤の従業員数の平均人数は50人に定められる。

② 貸借対照表の総額、税抜きの売上高および会社の従業員の平均人数は、R. 123-200条第4項、第5項および第6項に従って、決定される。

(任期が制限された会計監査役に適用される規範)

A. 823-27-1 条 司法大臣たる国璽詔書により認可された、商法典 L. 823-12-1 条所定の3会計年度について指名された会計監査役の任務および小企業において6会計年度について指名された会計監査役の任務に関する職業上の行為規範は、以下に記載される：(略)

(行為規範により決定される事項)

L. 823-12-2 条 特に会計監査役を選任しなかった被支配会社に対しては、L. 823-2-2 条第 1 項を適用してならびに L. 823-3-2 条第 2 項および最終項を適用して会計監査役が自己の任務を遂行するときは、司法大臣のアレテにより認可された職業上の行為規範は、会計監査役が実行すべき注意義務および自己の任務の実行に結び付いている形式的事項⁽³⁷⁾を決定する。

（審査および監査の方法）

L. 823-13条 ① （2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第19条）当該年度中いつでも、会計監査役は、自己が適宜であると判断する一切の審査および一切の監査を、全員でまたは個別に実行し、会計監査役がその任務の遂行に際して有益であると評価する一切の文書、特に一切の契約書、帳簿、会計文書および議事録原簿をその場で提供させることができる。

② 自己の監査の履行のために、会計監査役は、その責任において、自己が選んだ専門家または協力者により自己を補佐させまたは代理させることができ、当該会計監査役は、これらの者を自己が計算書類を証明する責任を負っている個人または事業団体に氏名を明らかにして知らせる。これらの専門家または協力者は、会計監査役と同一の調査権を有する。

（調査権の及ぶ範囲）

L. 823-14条 ① （2005年9月8日オルドナンス第2005-1126号第19条） L. 821-13条所定の調査は、当該会計課監査役が計算書類を証明する責任を負っている個人または事業団体に対してと同様、（2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第38条、2016年6月17日施行）《L. 233-3条ⅠおよびⅡの意味において》それらを支配またはこれらの者に支配されている個人または事業団体に対してもなされることができる。当該調査はまた、L. 823-9条第2項の適用のために、連結に含まれる個人または事業団体の全員に対してもなされることができる。

② 会計監査役はまた、個人または事業団体のために取引を行う第三者から、自身の任務の遂行に有益な一切の情報を収集することもできる。ただし、この情報収集権は、裁判所の決定によりそれが許可されない限り、第三者により保有されているいかなる証明書、契約書および文書の収集にまで及ぶことができない。

③ 職業上の秘密は、司法補助職による場合を除き、会計監査役の任務の範囲内では、これを会計監査役に対抗することができない。

(37) formalisme

(2名の会計監査役の選任が義務付けられている場合)

L. 823-15条 (2005年9月8日オールドナンス第2005-1126号第19条) 個人または事業団体が2名の会計監査役の選任を義務付けられている場合には、L. 821-1条 (2016年12月9日法律第2016-1691号第140-Ⅲ-11°条) 《I》 (2016年3月17日オールドナンス第2016-315号第39条, 2016年6月17日施行) 《第2号》に従って作成された専門職上の行為規範により明記されている規定に従い、これらの会計監査役は、共同して、計算書類の作成の条件および方法に関し対面による検討⁽³⁸⁾を行う。専門職上の行為規範は、自己の任務の達成のために各会計監査役により実行される注意義務⁽³⁹⁾の配分に関する原則を決定する。

(2名以上の会計監査役による監査に適用される規範)

A. 823-3条 (2011年6月21日アレテ) 司法大臣たる国璽詔書により認可された、2名以上の会計監査役により実行される計算書類の監査に関する専門職上の行為規範は、以下に記載される：(略)

(特別委員会への通知)

L. 823-16条 (2008年12月8日オールドナンス第2008-1278号第13条；2016年3月17日オールドナンス第2016-315号第40-1°条および2°条, 2016年6月17日施行) 《I. — 会計監査役は、以下の事項を、場合に応じて、管理責任を負う合議機関または指揮の責任を負う機関および監督機関に対し、ならびに、これらの機関の (2016年12月9日法律第2016-1691号第140-Ⅲ-12°条により削除) 《独占的かつ共同の》責任のもとに行動する L. 823-19条所定の特別委員会があるときは当該委員会に対し通知する：》

(2005年9月8日オールドナンス第2005-1126号第19条) 《1号 会計監査役が実施した作業に関する一般的なプログラムならびに会計監査役が行った種々の調査；

2号 その証明のために利用される評価方法に関して有益なあらゆる所見を作成するに際して、会計監査役にとって、決定されなければならない計算書類または他の会計文書にもたらされなければならないように思われる修正；

3号 会計監査役が発見した不正規性および不正確性；

(38) examen contradictoire

(39) répartition

4号 前期の収支と比較した今期の収支に関する上記の所見および修正が導く結論。》

（2008年12月8日オルドナンス第2008-1278号第13条；2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第40-3°条および4°条，2016年6月17日施行）《Ⅱ. 一 会計監査役がL. 823-19条の規定に服する個人または事業団体，または同条の意味における特別委員会を任意に備えている個人または事業団体のもとで行動するとき，加えて，会計監査役は，同条所定の特別委員会とともに，当該会計監査役の独立性に影響を及ぼすリスクおよび当該リスクを緩和するためにとられるセーフガード措置を調査する。会計監査役は，会計および財務的な情報の周到な準備⁽⁴⁰⁾および取扱いに関する手続について，内部監査に関する重要な脆弱性を同委員会に通知し，毎年，以下の事項を同委員会に伝達する：》

《1号 独立性の宣言；》

（2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第40-5°条および6°条，2016年6月17日施行）《2号 当該会計監査役が加盟しているネットワーク構成員により提供された手当ならびに当該会計監査役自身が提供した計算書類の証明以外の役務を詳細に説明するL. 820-3条所定の情報の更新⁽⁴¹⁾。》

《Ⅲ. 一 会計監査役がL. 823-19条の規定に服する個人または事業団体のもとで関与するときには，会計監査役は，同条の意味における特別委員会に2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第11条の規定に従った補足報告書を提出する。管理責任を負う機関または監督機関が特別委員会の職務を履行しているとき，この報告書は，これらの機関に提出される。》

（補足報告書の提出）

R. 823-21-1 条 ① （2016年7月26日デクレ第2016-1026号第84条）L. 823-16条Ⅲの適用により作成される補足報告書は，遅くともR. 823-7条所定の報告書の署名日に，L. 823-19条所定の特別委員会またはこの委員会の職務を遂行する機関に提出される。

② 高等評議会の求めに応じて，会計監査役は，遅滞なく，同報告書を高等評議会に報知する。

③ 会計監査役が金融市場庁または健全性監督破綻処理庁のいずれか一つの監督

(40) élaboration

(41) actualisation

に服する個人または事業団体の計算書類の証明を取り扱っていたとき、当該会計監査役は、これらの機関の請求に応じて、遅滞なく、同報告書を当該機関に報知する。

(公共機関の公的計算書類の証明)

L. 823-16-1 条 ① (2011年7月29日法律第2011-900号第63-Ⅲ条) 会計監査役が公共機関の公的計算書類の証明責任を負っているとき、当該会計監査役は、同機関の同計算書類に関して職業上の秘密から解放される。

② 会計監査役は、収入役を備える公共機関に関する自己の計算書類の証明報告書の写しを、当該収入役に送付する。

(会計監査役の招集)

L. 823-17条 (2005年9月8日オールドナンス第2005-1126号第19条) 会計監査役は、取締役会または業務執行役会および業務監査役会、または年次計算書類または中間計算書類を検討しまたは決定する管理もしくは指揮合議機関および監査機関の会議のすべてに、ならびに株主総会または社員総会のすべてに、または L. 823-1 条所定の権限ある機関の会議すべてに、招集される。

(会計監査役の報酬)

L. 823-18条 I. - ① (2016年3月17日オールドナンス第2016-315号第41条, 2016年6月17日施行) 会計監査役の報酬は、その者が計算書類を証明責任を負っている個人または事業団体により負担される。

② この報酬は、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより決定される方法に従って定められる。

II. - ① 会計監査役が計算書類の証明責任を負っている公益事業団体または L. 233-3 条 I および II の意味で当該公益事業団体を支配しまたは当該公益事業団体により支配されている個人に対して、当該会計監査役が計算書類の証明以外の役務を提供しているとき、これら他の役務のために請求される報酬の総額は、当該公益事業団体、および必要がある場合には、当該公益事業団体を

(42) comptable public

支配または当該公益事業団体に支配されている個人の計算書類およびその連結財務状況の法定監査のために、直近3会計年度中に請求された平均報酬の70%に制限される。

② 欧州連合の法律、または法令⁽⁴³⁾の規定により請求される計算書類の証明以外の役務は、この計算から除外される。

③ 加えて、会計監査役は、2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第4条第3項の規定を遵守する。

Ⅲ. 一 高等評議会は、会計監査役の請求に応じて、2会計年度を超えない期間中、Ⅱ所定の上限を超えることを、当該会計監査役に許可することができる。

（任務計画および作業プログラム）

R. 823-11条 ① 1人または2人以上の会計監査役の作業は、監査される個人または事業団体の法的形式、その規模、その活動の種類、公的機関により遂行される場合のその監査、任務の複雑さ、1人または2人以上の会計監査役により使用される特別な方法論および技術論を考慮に入れて、文書をもって作成された任務計画および年次作業プログラムの対象とされる。

② 任務計画は、作業の一般的なアプローチを記述する。

③ 作業プログラムは、法規定および専門職上の行為規範を考慮して、当該会計年度中において、計画の実施のために必要と評価される注意義務の種類および範囲を決定する；当該プログラムは、これらの注意の達成までの作業時間数（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第78-1°条により削除）《および対応する報酬》を示す。

④ 任務計画および作業プログラムは、R. 823-10条（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第78-2°条）《Ⅱ》所定の書類に添付される。

（1969年8月12日デクレ第69-810号第119条）

（作業時間数）

R. 823-12条 ① 作業プログラムの執行に必要と評価される注意は、一会計年度について、付加価値税を除く売上および金融商品の額により増額された、個人または事業団体の貸借対照表の額を考慮して、通常、以下の数字の範囲内の作業時間数を含まなければならない：

(43) législative ou réglementaire. なお、Dalloz社の“Droit des sociétés (2019 édition)”によれば、「法令」との文言の直後に「[規則]」との文言が記載されているが、現行法ではかかる文言は削除されているため、本稿においては記載を省略した。

(44) produits d'exploitation

② 諸税を除く貸借対照表および売上および金融商品の総額および通常の作業時間数：

- 305,000ユーロまで：20ないし35時間；
 - 305,000ユーロから760,000ユーロまで：30時間ないし50時間；
 - 760,000ユーロから1,525,000ユーロまで：40時間ないし60時間；
 - 1,525,000ユーロから3,050,000ユーロまで：50時間ないし80時間；
 - 3,050,000ユーロから7,622,000ユーロまで：70時間ないし120時間；
 - 7,622,000ユーロから15,245,000ユーロまで：100時間ないし200時間；
 - 15,245,000ユーロから45,735,000ユーロまで：180時間ないし360時間；
 - 45,735,000ユーロから122,000,000ユーロまで：300時間ないし700時間。
- (1969年8月12日デクレ第69-810号第120条)

翻

訳

(警告手続中の作業時間数)

R. 823-13条 警告手続中に指揮者の回答または指揮者によりなされた決定に好意的な種類の会計監査役による評価が特別の注意を必要とするとき、作業プログラム所定の時間数は、3分の1まで増加されることができる。

(1969年8月12日デクレ第69-810号第121条)

(例外の請求)

R. 823-14条 1人または2人以上の会計監査役の作業プログラムの実行に必要な通常の作業時間数が過大または不十分であると思われる場合には、地方協会の会長は、任意の当事者により、R. 823-12条で示されている数値にかかわらず請求の申立てを受ける。この請求は、必要と評価される時間数および請求される例外の理由を示す。当該請求は、任務の実行に先立って提出される。他の当事者は、その通知を受ける。

② 地方協会の会長は、その請求から15日以内に、その決定を行う。この決定は、R. 823-18条所定の要件に基づき申立てを受け、決定を下す地方懲戒 (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第79条)《委員会》に対する上訴の対象とされることができる。

③ 上記の手続は、R. 823-12条およびR. 823-13条所定の制限の超過が当事者の同意を得ている場合に、適用されない。

(1969年8月12日デクレ第69-810号第122条)

(報酬および経費)

R. 823-15条 ① 時間当たりの報酬は、任務の遂行に先立ち、1人または2人以上の会計監査役と監査される個人または事業団体の間において全員一致で定められる。

② その任務の遂行において、会計監査役により負担された出張および滞在経費は、証拠に基づき、個人または事業団体により償還される。

（1969年8月12日デクレ第69-810号第123条）

（適用除外）

R. 823-16条 R. 823-12条の規定は、L. 823-9 条第2 項所定の各活動または任務の報酬には適用されない。

（1969年8月12日デクレ第69-810号第124条）

（同上）

R. 823-17条 ① R. 823-12条および R. 823-13条の規定は、以下のものに適用されない：

1 号 諸税を除き、売上および金融商品の額により増額された貸借対照表の額が122,000,000ユーロを超過する個人および事業団体；

2 号 規制市場上での取引を認められている有価証券を発行している個人および事業団体；

3 号 保険法典および共済法典により規律されている企業；

4 号 通貨および金融法典により規律される（2014年11月3日デクレ第2014-1315号第9-13⁽⁴⁵⁾条）《与信公施設、金融会社、金融持株会社および金融会社の親企業》；

5 号 投資会社に関する1945年11月2日オルドナンス第45-2710号により規律される投資会社；

6 号 通貨および金融法典（2014年11月3日デクレ第2014-1315号第9-13⁽⁴⁵⁾条）《R. 513-3》条により規律される地域開発会社；

7 号 会計監査役を有することを義務付けられ、または有することを決定する場合における、非営利社団および財団；

8 号 都市計画法典 L. 321-1 条により規律される建設混合経済会社；

9 号 建築および住居法典 L. 411-2 条以下により規律される商事企業の会計規則に服する適正家賃住宅機構；

（2008年5月15日デクレ第2008-460号）《10号 社会保障法典 L. 114-8 条所定の機構；》

11号 社会保障法典第9編により規律される団体および機構；

12号 裁判所選任の管理人および裁判上の受任者⁽⁴⁶⁾；

（2009年12月28日デクレ第2009-1664号）《13号 従業員または使用者の職業組合およびその連合体、および労働法典 L. 2135-1 条所定の従業員または使用者の非営利社団》

（2015年3月27日デクレ第2015-357号第1-IV条）《14号 労働法典第2部第3編第2章により規律される企業委員会および中央企業委員会。》

(45) compagnies financières holding

(46) administrateurs et mandataires judiciaires

② 以上の場合、報酬額は、監査に関する法定任務の達成に必要な作業の実質的な重要性を考慮して、会計監査役と個人または事業団体間における全員一致で定められる。

(1969年8月12日デクレ第69-810号第125条)

(会計監査役の報酬につき対立がある場合)

R. 823-18条 ① (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第80条) 1人または2人以上の会計監査役と監査される個人または事業団体の指揮者との間に報酬額について対立がある場合には、地方協会の会長は、利害関係者からの書面での申立てを受け、当事者を和解させるよう努める。

② 会計監査役が別の地方協会に所属するとき、和解の試みは、最初に申立てを受けた地方協会の会長により進められる。

③ 地方協会の会長は、和解に達するために3ヶ月の期間を有する。和解が成立しなければ、会長は、受領証明付書留郵便により和解の失敗を当事者に通知する。

④ 任意の当事者は、地方懲罰委員会の委員長に宛てた受領証明付書留郵便により、同委員会に当該係争を申し立てるために、この通知から起算して1ヶ月の期間を有する。任意の当事者はまた、前条所定の3ヶ月の期間の満了時に、和解の失敗の通知が当事者に通告されなかった場合には、同委員会に申し立てることができる。

⁽⁴⁷⁾
⑤ 委員会の事務官は、聴聞の15日以上前に、受領証明付書留郵便により、地方委員会のもとに出頭すべき当事者を召喚する。聴聞がされる場合には、当該事務官は、普通郵便により、聴聞の日付を当事者の弁護士に通知する。

⑥ 地方委員会に出頭すべき召喚状の受領後、当事者は、書類を検討することができる。当事者は、弁護士による補佐を受け、または弁護士を代理させることができる。当事者およびその弁護士は、もっぱら手続を行うために、書類の全部または一部の写しを自己に交付させることができる。

⑦ 委員会との議論は、公開される。ただし、当事者が明示的に請求した場合、または公開することが公の秩序・法律により保護される秘密または企業秘密を侵害することになる場合には、委員会は、その議論を公開しないことを決定することができる。

⑧ 事務官は、受領証明付書留郵便により、決定を利害関係者に通知する。

⑨ 当事者に弁護士がいる場合には、当該弁護士は、普通郵便により決定の写しを受け取る。

(控訴)

R. 823-19条 ① R. 823-14条および R. 823-18条の適用により地方懲戒 (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第81-3°条) 《委員会》により言い渡された決定の

(47) secrétaire

控訴について決定を下す会計監査役（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第81-2°条）⁽⁴⁸⁾《高等評議会の人数限定団体》は、異議を申し立てられる決定の通告から起算して1ヶ月の期間内に、高等評議会（2012年4月30日デクレ第2012-607号第29-1°条および2°条）《事務官に宛てた受領証明付書留郵便により（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第81-2°条）《申立てを受ける》。

《② 控訴状の受領後、高等評議会事務官は、地方懲戒（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第81-3°条）《委員会》事務官に対して、地方懲戒委員会事務官が高等評議会事務官に遅滞なく送る手続書類の送付を求める。》

《③ 控訴は、執行を停止する。》

（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第81-4°条）《④ 高等評議会事務官は、聴聞の15日以上前に、受領証明付書留郵便により、人数限定委員会のもとに出頭するべき当事者を召喚する。（2012年4月30日デクレ第2012-607号第29-3°条および4°条）当事者に弁護士がいる場合には、当該弁護士は、高等評議会事務官による普通郵便によって、聴聞の日付を通知される。

《⑤ （2016年7月26日デクレ第2016-1026号第81-5°条により削除）《高等評議会に》出頭するための召喚状の受領後、当事者は、書類を検討することができる。当事者は、弁護士による補佐を受け、または弁護士を代理させることができる。当事者およびその弁護士は、もっぱら手続を行うために、書類の全部または一部の写しを自己に交付させることができる。

《⑥ 高等評議会との議論は、公開される。ただし、当事者が明示的に請求した場合、または公開することが公の秩序・法律により保護される秘密または企業秘密を侵害することになる場合には、高等評議会は、その議論を公開しないことを決定することができる。》

⑦ 事務官は、受領証明付書留郵便により、（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第81-6°条により削除）《および検察官への欄外署名および受領証と引き換えに、》当該決定を利害関係者に通告する。

⑧ （2012年4月30日デクレ第2012-607号第29-5°条）《当事者に弁護士がいる場合には、当該弁護士は、普通郵便により決定の写しを受け取る。》

（1969年8月12日デクレ第69-810号第126-1条）

（上告）

R. 823-20条 報酬に関して（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第82条）《高等評議会の人数限定委員会》により言い渡された決定は、民事訴訟法典第612条以下所定の要件に基づき、当事者（2016年7月26日デクレ第2016-1026号第82条により削除）《または検察官》の意図に基づき、破毀院への上告の対象とされることができる。

（1969年8月12日デクレ第69-810号第126-2条）

(48) L. 821-2条参照。

(報告書の公開等)

R. 823-21条 ① (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第83条) 公益事業団体または金融会社のもとで選任された会計監査役は、会計年度終結後4ヶ月以内に、2014年4月16日第537/2014号(UE)規則第13条の規定に従って作成された、とりわけその固有の構造についての透明性に関する報告書をインターネットサイト上で公開する。

翻

② 会計監査役は、この公開、および報告書に改訂がある場合には、当該改訂を高等評議会に報知する。

訳

③ 会計監査役が自己の監査下にある個人または事業団体において選任されているとき、当該会計監査役は、金融市場庁または健全性監督破綻処理庁にも同様の報知をする。

④ 当該報告書は、その公開の日から起算して少なくとも5年間、インターネットサイト上で参照されることができなければならない。

⑤ 会計監査役が会計監査役会社の社員または従業員である場合には、透明性に関する報告書の作成および公開は、当該会計監査役会社の責務である。

(報酬の上限超過の許可の請求)

R. 823-21-2条 ① (2016年7月26日デクレ第2016-1026号第84条) L. 823-18条Ⅲの適用により、同条Ⅱ所定の報酬の上限を超過する許可を受けるための請求をする会計監査役は、以下のものを含む請求書を高等評議会事務局に送付する：
1号 当該会計監査役が計算書類を証明する責任を負っている公益事業団体、およびL. 233-3条ⅠおよびⅡの意味において当該公益事業団体を支配している個人、および当該公益事業団体により支配されている個人が存在する場合には、これらの個人の年次計算書類および連結計算書類の証明という自己の任務について直近3会計年度中に作成された報酬に関する文書；

2号 前項と同一の3会計年度について、当該会計監査役が計算書類を証明する責任を負っている公益事業団体、およびL. 233-3条ⅠおよびⅡの意味において当該公益事業団体を支配している個人、および当該公益事業団体により支配されている個人が存在する場合には、これらの個人の計算書類の証明以外の役務の名称で作成された報酬に関する文書；

3号 上限の超過をもたらす、検討されている給付の種類および金額の説明；

4号 例外的なものとしてこれらの給付が当該会計監査役に提供されなければならないことを正当化する理由に関する、L. 823-19条所定の公益事業団体に関する特別委員会により作成された説明；

② 受領証は、完全な書類の受領の際に、利害関係者に交付される。

③ 事務局は、会計監査役または公益事業団体に対して、その決定を明らかにすることができるあらゆる情報または補足文書を求めることができる。事務局は、会計監査役または公益事業団体に関する特別委員会の構成員に請願することができる。事務局は、専門家を召喚することができる。

④ 事務局は、完全な書類の受領から起算して1ヶ月の期間内に、理由の付された決定により判断を下す。この期間中に維持された無回答は、請求の受諾とみなす。

⑤ 事務局の決定は、受領証明付書留郵便により、請求者に通告される。

（高等評議会の検証および結論の伝達）

R. 823-21-3 条 （2016年7月26日デクレ第2016-1026号第84条）公益事業団体の会計監査役は、L. 823-19条所定の特別委員会または同委員会の職務を遂行する機関の請求により、L. 821-9条の適用により実行された監査の結果として生ずる、以下の事項を含む会計監査役高等評議会の確認事項および結論を伝達する：

- 1号 品質に関する内部会計監査制度の立案の評価；
- 2号 直近の透明性に関する報告書の内容の評価；
- 3号 関係する公益事業団体の計算書類の証明任務の監査。

（合名会社等の監査に関する規範）

R. 823-22条 ① （2009年2月25日デクレ第2009-234号第6条）合名会社、合資会社、有限会社および簡易株式発行会社に特有の専門職上の行為規範に関するL. 823-12-1条の適用については、貸借対照表の総額は1,550,000ユーロに、税抜きの売上高は3,100,000ユーロに、および当該事業年度中に雇用されていた常勤の従業員の平均人数は50人に、定められる。

② 貸借対照表の総額、税抜きの売上高および従業員の平均人数は、R. 123-200条第4項、第5項および第6項に従って決定される。

[参照条文] R. 823-21-1条およびR. 823-22条（前述L. 823-16条およびL. 823-12-1条の参照条文）

（報酬に関する紛争の管轄）

L. 823-18-1 条 （2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第42条、2016年6月17日施行）L. 824-1条Ⅱ第2号第5項の規定の適用を妨げることなく、会計監査役の報酬に関する争訟は、会計監査役高等評議会に対して提起される。

第4款 特別委員会

（2016年3月17日オルドナンス第2016-315号第43条、2016年6月17日施行）

（構成および任務）

L. 823-19条 I. - L. 820-1条の意味における公益事業団体および通貨および150(848) 法と政治 70巻2号（2019年8月）

び金融法典 L. 511-1 条 II の意味における金融会社において、場合に応じて、管理責任を負う機関または監督機関の責任の下で行動する特別委員会は、会計および財務情報の周到な準備および監査に関する問題の調査を確実に行う。

II. – ① この委員会の構成は、場合により、管理または監督責任を負う機関により定められる。その構成は、指揮に関する職務を遂行する構成員を除外して、当該会社の管理または監督責任を負う機関の現職の構成員のみを委員会の構成員とすることができる。委員会の構成員の少なくとも 1 名は、財務、会計または計算書類の法定監査に関する特別の能力を示さなければならず、管理または監督責任を負う機関により明示されかつ公開されている基準に照らして、独立していなければならない。

② 管理、指揮および監督の責任を負う機関の権限を妨げることなく、この委員会は、とりわけ、以下の任務を負う：

1 号 委員会は、財務情報の周到な準備手続を進め、必要な場合には、財務情報⁽⁴⁹⁾の完全性を保証するための推薦を述べる；

2 号 委員会は、内部監査システムの有効性およびリスク管理、ならびに、必要な場合には、当該システムの独立性を侵害することなく、会計および財務情報の周到な準備および取扱いに関する手続きについて、内部の会計監査を進める；

3 号 委員会は、総会または類似の権限を行使する機関により選任が提案されている会計監査役について、推薦を述べる；管理責任を負う機関または監督機関に宛てられたこの推薦は、前記2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第16条の規定に従って周到に準備される；1人または2人以上の会計監査役の委任の更新が、L. 823-3-1 条所定の条件に基づき検討されるときには、委員会はまた、この機関に推薦を述べる；

4 号 委員会は、その任務につき、会計監査役によってこれを実行する；公益事業団体については、委員会は、L. 821-9 条以下の適用により実行された監査の結果として生ずる会計監査役高等評議会の検証および結論を考慮する；

5 号 委員会は、本章第2節第2款所定の独立性の要件につき会計監査役によ

(49) intégrité

る遵守を確認する；公益事業団体については、必要がある場合は、委員会は、前記2014年4月16日第537/2014号（UE）規則第4条第3段の適用に必要な措置をとり、同規則6条所定の要件の遵守を確認する；

6号 公益事業団体については、委員会は、L. 822-11-2条所定の役務の提供を承認する；

7号 委員会は、管理責任を負う機関または監督機関に、自らの任務の遂行を定期的に報告する。委員会はまた、計算書類の証明責任の結果、この任務が財務情報⁽⁵⁰⁾の完全性に寄与した方法を、およびこの手続きにおいて委員会が果たした役割を、報告する。委員会は、直面しているすべての困難について、遅滞なく前記機関に報知する。

（特別委員会を要しない組織）

L. 823-20条 ① 以下のものは、L. 823-19条所定の特別委員会を備える義務を負わない：

1号 与信公施設、およびその証券が規制市場上での取引を認められておらずかつ継続的または反復的に社債証券のみを発行しており、これらの社債証券の名義総額が1億ユーロ未満にとどまっており、かつ当該会社が目論見書を公開していないという要件を満たす金融会社；

2号 証券化機構⁽⁵⁰⁾が特別委員会を設置することまたは管理または監督機関に特別委員会の任務を委ねることが適宜ではないと判断する理由を公に説明する場合においては、当該証券化機構；

3号 2号所定の機構以外の、通貨および金融法典第2編第1章第4節所定の⁽⁵¹⁾集団投資機構；

4号 この特別委員会の任務を遂行する別の機関を有している個人および事業団体。ただし、管理責任を負う機関または監督機関でありうるこの機関を特定し、かつその構成を公開することが留保される；

5号 L. 233-3条ⅠおよびⅡの意味における別の個人および事業団体により支配されている個人または事業団体、当該別の個人または事業団体それ自体が

(50) organismes de titrisation

(51) organismes de placements collectifs

L. 823-19条の規定に服しかつこの特別委員会の任務を遂行する機関を有するときは、これらの者に支配される個人および事業団体。(2016年12月9日法律第2016-1691号第140-Ⅲ-13°条)《特別委員会を設置することを決定する個人および事業団体は、同じく L. 233-3 条ⅠおよびⅡの意味においてこれらの者を支配する個人または事業団体の管理責任を負う機関または監督機関に対して、この特別委員会の任務をその内部で遂行する機関により L. 823-19条Ⅱ第6号所定の任務が遂行されることを請求することができる。この場合、同機関は、被支配会社の管理責任を負う機関または監督機関に対して、そのように採択された決定を定期的に報告する。》

② 本条の適用により特別委員会を選任する義務を負わない4号および5号所定のものおよび金融会社以外の公益事業団体の場合、同委員会の任務は、必要がある場合には、管理または監督機関により、または同等の職務を履行する機関により遂行される。

③ 特別委員会に委ねられている任務が管理責任を負う機関により、または同等の職務を行う機関により遂行されるときは、これらの機関の会長が一般的な指揮の職務を遂行する場合は、この任務の遂行については、当該機関は同会長により主宰されることができない。

(守秘義務)

L. 823-21条 特別委員会またはその職務を遂行する機関は、以下に関する情報について守秘義務を負う：

1号 L. 820-3 条Ⅰ所定の会計監査役が所属するネットワークの構成員により提供された役務；

2号 L. 823-19条Ⅱ4号所定の高等評議会の確認事項および結論。